

令和6年度施策及び事業案の概要

I	令和6年度主要事業の概要	1
II	主要事業説明資料	
○	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業	2
○	地震被害想定等調査事業	3

危機管理監

I 令和6年度主要事業の概要



当初予算（案）のポイント

広島県防災キャラクター「タスケ三兄弟」

1 基本的な考え方

県民一人一人が、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県の実現を目指す。

2 予算概要

(単位：千円、%)

区分	令和6年度当初予算額			令和5年度 当初予算額 (B)	比較		
	(A)	国支出金	その他		一般財源	(A) - (B)	(A) / (B)
総務費	4,340,587	6,026	2,627,280	1,707,281	3,662,936	677,651	118.5

3 主要事業

○ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

■ 県民の挑戦を後押し

□ 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

◆ 「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】 643,295千円 P2

＜防災教育の推進、県民の避難行動の促進（自助）＞ 150,870千円

- ・学校でのマイ・タイムラインの普及促進
- ・LINE等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報プロモーションの展開
- ・デジタル技術を活用した避難行動の促進の検討【新規】 など

＜自主防災組織の体制強化（共助）＞ 63,359千円

- ・地域防災タイムラインを活用した避難訓練の促進【一部新規】
- ・地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 など

＜大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）＞ 429,066千円

- ・次期防災情報システムの構築
- ・南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援【一部新規】
- ・県・市町共同での防災人材の確保・育成 など

◆ 地震被害想定等調査事業（単県）【新規】 (債務 119,971千円) P3 1,256千円

県・市町の地震防災・減災対策の強化を図るため、国における検討状況や本県における地震対策の推進状況等を踏まえて、地震被害想定を改定

Ⅱ 主要事業説明資料

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動展開中！

「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】



1 目的

いつ起こるか分からない災害から命を守るため、県民一人一人が自らの判断に基づき、適切な避難行動を実践できるよう、「自助」、「共助」、「公助」にわたる、より効果の高い被害防止策を実施する。

2 事業の概要

教育現場や地域の多様なニーズに応じた出前講座や防災教室など、「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育を推進するとともに、地域における適切な避難行動につなげていくため、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実の取組とマイ・タイムライン作成を一体的に展開する「地域防災タイムライン」を活用した避難訓練の促進、県防災体制の強化に向けた次期防災情報システムの構築など、より効果の高い被害防止策を実施する。

3 事業内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
防災教育の推進、県民の避難行動の促進（自助）	<ul style="list-style-type: none"> ○学校でのマイ・タイムラインの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施 ・中学校におけるeラーニング教材の展開 ○LINE等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報プロモーションの展開 ○デジタル技術を活用した避難行動の促進の検討【新規】 など 	150,870
自主防災組織の体制強化（共助）	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災タイムラインを活用した避難訓練の促進【一部新規】 ○地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 ○呼びかけ体制構築・実践やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成【一部新規】 ○組織をサポートする防災リーダーを養成・育成する市町への支援 	63,359
大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）	<ul style="list-style-type: none"> ○次期防災情報システムの構築 ○南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援【一部新規】 ○階層別防災セミナーの実施（市町長、防災責任者、防災担当職員） ○県・市町共同での防災人材の確保・育成 など 	429,066
合 計		643,295

地震被害想定等調査事業（単県）【新規】

1 目的

県・市町の地震防災・減災対策の強化を図るため、国における検討状況や本県における地震対策の推進状況等を踏まえて、地震被害想定を改定する。

2 事業の概要

県内に大きな被害を与える可能性の高い地震・津波を想定した「広島県地震被害想定（平成 25 年 10 月）」を改定するとともに、改定に当たって専門的な見地から指導・助言を得るため、検討委員会を設置する。

3 事業内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
広島県地震被害 想定の改定	○ 国における算定手法の見直しや本県における地震対策の推進 状況等を踏まえた改定 ・ 地震が発生した場合の震度分布等 ・ 津波が発生した場合の浸水区域・浸水深等 ・ 人的被害、建物被害、インフラ被害等	(債務 119,971) —
検討委員会の 設置	○ 学識経験者及び行政関係者からなる検討委員会の設置・ 運営	1,256
合 計		(債務 119,971) 1,256